

第1回中野区交通政策推進協議会 開催状況

日 時 令和3年(2021年)5月21日(金)午後2時から午後4時

場 所 中野区産業振興センター3階 大会議室

議 事 (1)中野区交通政策基本方針について
(2)公共交通ネットワークの充実に向けた取組について

【協議会の様子】



【主な意見】

(1)中野区交通政策基本方針について

- 第3章「交通政策の推進にあたっての基本的認識」の記載について、公共交通が環境、社会経済など様々な面で持続させる必要が高いのであれば、目的として読み取れる文章に修正すべき。
- 新型コロナウイルス感染症の影響で、現状の公共交通ネットワークを維持すること自体に課題があるため、数年先に現状の公共交通が維持されているかどうかも含め、議論を進めるべき。
- 20年後の公共交通ネットワークは、まちづくりの進展に伴う基盤整備の状況や、新型コロナウイルス感染症の影響による人の移動特性の変化等を踏まえる必要がある。公共交通の量を維持するのか、または質で担保するのかなど、様々な方向から対策を検討すべき。
- 環境変化による大雨や炎天下を考慮したバス待ち環境整備や、水素などの次世代エネルギーを活用した自動車の普及に伴う水素ステーションなどの施設整備についても議論すべき。これらの整備は、民間事業者や地域の協力が必要となるため、本方針への記載も検討すべき。

(2)公共交通ネットワークの充実に向けた取組について

- 新たな公共交通の導入に際しては、事前に既存の路線バスやタクシーの利用実態等を検証する必要がある。今後は、人口減少などにより公共側の財源が厳しくなる見込みであり、新たな交通を導入する検討だけでなく、既存の公共交通の利用促進も含めて総合的に検討すべき。
- 若宮・大和町エリアは道路幅員が狭く大型車が通行できないため、交通ネットワークの構築が難しく、防災面も課題がある。まずは、道路の拡幅や防災まちづくりを進めるべきではないか。
- 実証実験にあたっては、モデル地域の選定理由、実験の目的、効果を検証する際の指標を十分検討すべき。今後の事業継続の判断として採算性も重要な評価軸となる。運行の持続性だけでなく、周辺の公共交通の利用実態の変化も検討項目とすべき。
- 実証実験からそのまま本格運行に移行するのではなく、実験後に一度検証したうえで、新たな交通を導入するかを判断する検討フローとすべき。

以上